

9月18日開催 長野県環境審議会におけるご意見

項目		番号	ご意見	発言者
基本目標		1	基本目標の趣旨において、県内の全市町村の非常事態宣言賛同や、ゼロカーボンの決意の内容も加えてはどうか。	宮原委員
		2	県民に伝わりやすいスローガンとなるようにする必要があるのではないか。	打越委員
政策	家庭	3	自己認識のため、家庭における二酸化炭素排出の実態を掲載してほしい。	宮原委員
	再エネ	4	バイオマスボイラーについて、外国製のものに頼らなくてもよいように、国産の効率の良いボイラーの技術開発を進めていただきたい。	林委員
	環境教育	5	気候変動に関する環境教育について、教育委員会と連携してほしい。	宮原委員、 加々美委員
		6	環境に配慮している企業や環境教育を主体としている団体と連携した取組をしてほしい。	加々美委員
その他		7	県の書類はもちろん、一般企業にも使ってもらえそうな、ゼロカーボン長野というようなロゴマークを作してほしい。	宮原委員
		8	行動経済学を踏まえ、どのような施策をすれば県民の行動を促すことができるかを検討してほしい。	福江委員
		9	イベント実施やチラシを配る代わりに、県民の声を聴きに行くことも大切である。	打越委員

12月7日・14日開催 有識者意見交換会におけるご意見

項目	番号	ご意見	発言者
産業・業務	1	インフラ整備については、先を見通した集約化・共有化が重要。	小林委員長、 田中委員
	2	インフラ整備については、総額の多寡よりも持続可能社会に寄与するか否かが重要。	田中委員
	3	公共建築物において消費エネルギーの見える化とZEBを義務化すべき。	竹内アドバイザー
	4	県庁について効果が出る範囲だけでもよいので断熱改修すべき。また、学校についても、理解を得られやすいので対応すべき。	竹内アドバイザー
	5	ESG投資については、意識の高い金融機関と連携するなどして仕組みを検討すべき。	河口委員
	6	農業分野についても温室効果ガス削減に取り組むべき。	河口委員
家庭	7	カーボンニュートラルに向け、住宅の断熱性能については、段階的にHeat 20のG2レベルの義務化が必要。広く薄くでよいので、高い環境エネルギー性能の住宅への補助を実施すべき。	竹内アドバイザー
	8	新築建築物の環境エネルギー性能検討結果の届出内容として、「外皮性能及び創エネルギー利用状況」と「予想年間エネルギー消費量」が最低限必要。これをデータベース化することで施策の指針となる。	高木信州大学 名誉教授
	9	住宅を建てようとする場合の工務店選びのため、優良工務店の登録制度を整備し、登録会社には一定の環境エネルギー性能を義務付けてはどうか。	高木信州大学 名誉教授
運輸	10	モビリティの脱炭素化（脱ガソリン化）への対応を具体的に検討すべき。	高村委員
	11	MaaSに関する政策研究や社会的実証を実施すべき。	飯田アドバイザー
再エネ	12	農地及び耕作放棄地における太陽光発電のポテンシャルが大きいので営農ソーラーを推進すべき。	飯田アドバイザー
	13	再エネを「つくる」だけでなく、「つかう」という面も取り入れて取り組むべき。	茅野委員
	14	県職員や地域新電力職員から、地域の再エネ事業のアレンジャー人材を育成すべき。	茅野委員
	15	再エネの拡大は、再エネを利用する企業の価値と、産業立地としての価値を高める。	高村委員
	16	マイクログリッド化を考慮したインフラ形成をすることが重要。	高村委員
	17	再エネ普及のため、発電適地のゾーニングや地域金融の活用などを推進すべき。	飯田アドバイザー
	18	スマートグリッドに関する政策研究や社会的実証を実施すべき。	飯田アドバイザー

項目	番号	ご意見	発言者
環境教育	19	若者にも波及するという点で、大学組織と連携する形も一案。	小林委員長
	20	県内各分野のトップが気候変動に関する最新知見を学ぶことが重要。	田中委員
吸収	21	マテリアルの脱炭素化として、プラスチックからの転換で木材利用を推進すべき。	高村委員
適応	22	県の研究所で取りまとめている気候変動のモニタリング情報に加え、例えば影響を受けやすい山岳部における市民参加型モニタリングの情報と融合することによって、県民への訴求効果が上がる。	小林委員長
その他	23	県民自らライフスタイルを変えたいくなるような仕掛けを作るべき。	河口委員
	24	「脱炭素」や「適応」という言葉自体に魅力がなくわかりにくい。県民からネーミングを募集して学びの一環にすることも自発的な取組につながると思う。	河口委員
	25	施策の効果として、2030年における具体的なマイルストーンを示すべき。（新築住宅におけるZEHの割合等）	小林委員長
	26	住まい方、まちづくりなどの時間のかかる取組から着手すべき。	高村委員
	27	市町村や民間との連携については、具体的な取組を行い、小さな成功の積み重ねが重要。	田中委員
	28	ゼロカーボン達成のためのコミュニティごとの現状分析及び戦略づくりを推進すべき。	高村委員、 茅野委員
	29	集落、都市、工業団地などの単位でのゼロカーボンの実例モデルを創出すべき。	茅野委員
	30	市町村のゼロカーボンに向けた取組を横串でさすような連絡会議や学び合いの場を構築すべき。	茅野委員